◇学校給食用食材の安全性
◇広域火葬場・葬祭センターの建設

大城 誠一 議員

問 子どもたちの健康を育む学校給食の現場は、安全な食材をどう確保するかという悩みや、世界の放射線基準値と大きく乖離した国が示す暫定基準値に対する不安等により混乱しているのではないでしょうか。子どもたちには、放射能に汚染されていない給食を提供すべきだと思います。町給食センターの給食食材の調達並びに安全性の確認等について伺います。①基本物資である米、小麦、牛乳、パン等の調達先はどこか②一般物資である冷凍食品並びにほうれん草やニンジン等の素材品の調達はどこか。また、その安全確認はどのように行うのか。

教育部長 米は、平成23年4月から6月までは福島産22年産米です。その他の月は福岡・沖縄産です。パン、麺、小麦は米国、カナダ等からの輸入物で、牛乳は県産乳です。次に冷凍食品関係は学校給食会から調達していて、生ほうれん草、玉ねぎについては、国が指定する検査地17都県（福島等）以外の産地から調達している。

問 スーパーに買い物に行きますと検査地域である17県の秋田、新潟の米や茨城、群馬、千葉産の野菜などが多く見られる。放射能は大丈夫が危惧される。

ベラルーシの子どもの基準地は37ベクレル野菜の基準値は100ベクレルです。それに対し、日本の野菜の暫定基準値は500ベクレルです。本町では、マスコミで行った「給食食材の放射能対策に関するアンケート」において、国の暫定基準値をクリアーした食材は安全と考えているか」との設問で、「安全です」と答えていますが見解を聞きたい。

教育部長 国が基準値を示しているわけですから、それに基づき基準値内のものを供給しているので安全と回答した。

問 広域火葬場・葬祭センターについて、当該施設のない中部近隣市町村共同による広域施設の建設を検討してみては。

町長 宜野湾市を核として北谷町、北中城村、中城村と本町において、同施設の建設ができないか、この件について事務レベルで協議している状況であります。広域的な火葬場、葬祭場の建設が望ましいと考えていますので、今後、施設の規模、建設費用、財政的な補助メニュー、一番肝心な建設予定地等について調査研究して建設を考えていきたい。

学校給食調理の様子

◇昇任試験の導入
◇集中豪雨対策
◇バドミントン施設改善

有田 力 議員

問 昇任の機会を平等に与え優秀な人材を登用することは、更に職員の意欲を起こさせると考える。昇任試験制度の導入についてどう考えるのか。

総務部長 職員の昇任試験制度の趣旨は年功序列に陥りやすい人事の弊害を払拭することや職員自身の意欲を喚起させ将来の行政を担うリーダーを育てる目的が主であると考えております。昇任試験導入についてはいろんな事を検証し他市町村の動向も見ながら検討をしたいと考えております。

町長 人事評価制度と昇任昇格制度を織り交ぜた形で新しい仕組みが作れないのかどうか、今後の検討課題だと思いますが21世紀の新しい分権時代に対応できる優秀な人材を育成する為にも重要な課題と考えており今後鋭意検討させて頂きたい。

問 去る11月9日沖縄本島中南部は局地的な豪雨に見舞われ本町池田地内で土砂崩れもありました。大雨による増水で小波津川が氾濫し道路が冠水した。増水対策をどう考えるのか。

建設部長 小波津川氾濫の要因は暫定調整値容量を超える雨量が集中したことと国道329号に係る小波津橋の閉塞による下流部への流れが遮断されたのが要因だと考えております。対策として国道329号からかねひで建設区間までの流れの障害になっている橋梁について、平成24年度に橋梁設計を行い平成25年度から下部工の工事を行いながら既設橋梁の撤去と仮設橋梁の設置で対策を図りたいと考えております。

問 町教育委員会は児童生徒の健全育成の一環としてクラブ活動を奨励しております。西原東中学校バドミントン部の父母会から施設整備の要望を受け、整備方法、整備費用等を調査のうえ学校側と調整を図り検討したい旨、去る6月の定例会および9月の定例会で答弁を受けました。平成24年度予算に町内中学校のバドミントン施設整備の予算計上を考えているか。

教育部長 バスケットボール競技規則の一部変更でバスケットボールコートのラインを引き直すことが必要となっております。その整備と併せて改修を行いたいと考えております。平成24年度予算で要求しているところであります。

氾濫する小波津川

◇町教委の強権的な姿勢は問題
～PTAの署名・要請に応えるべき

与那嶺 義雄 議員

問 坂田小の過密化対策に関する部長の答弁「予算の範囲で対応したい」、これは現場や子供たちの置かれた状況の深刻さを認識していない。解決する意思があるのか。

教育部長 坂田小は29学級で大規模校であり、過大規模校の31学級以上にならないよう校区の見直しで対応したい。大規模校のメリットもあるがデメリットもある。平成24年度に校舎の耐力度調査を入れ、今後施設の環境改善に取り組む。

問 現場がいかに深刻で緊急を要するのか理解していない。大規模校の過密化が問題になっているのに、何でメリットの答弁出てくるのか。一番の問題は、あなた方の過密化に対する基本的な姿勢、立ち位置が間違っている。学校長の過密化の議員への説明資料を取り上げ、「これは情報公開条例違反だ、地公法違反だ、始末書の問題まで関わる」と上から目線で校長、教頭を呼出し叱責している。学校現場の問題を学校長と共有し、一緒に考えるのが皆さんの立場ではないのか。

教育部長 始末書を書けとは一言も言っていない。情報公開については指導した。

問 学校現場に対し、力関係で人事権など有利な立場にある教育委員会に呼び出され、叱責されれば「始末書」ととらえる事は当然だ。保護者や児童の立場からすれば、始末書を求められるのは長期にわたり過大規模校を放置した行政、議会ではないか。そんな暇があれば、町長部局と過密化解消の予算折衝をすべき。学校長へ謝罪すべきだ。

教育長 公文書の取扱いが問題で、その経過報告を求めたのであって始末書を書けとは言っていない。

問 過密化に伴う教育環境の改善項目、説明資料が情報公開の問題になるのか。情報公開は住民からの公開請求に備えてその整備をすること、公開が原則だ。いくら町教委に権限があっても、一歩引いて、子供たちの学習環境や教育問題に関し議論することが大事で、上から目線で学校現場に向かうのは問題。坂田小の問題は、少人数学級への移行で通学区変更でもそう時間的余裕がない。いまPTAからクーラー設置の署名があるように、学校区からも熱中症の指摘がある子供たちの健康管理は緊迫感を持った対応が必要。解決への検証チームを設置し具体的な行程表をつくるべき。

教育長 次年度に改築の耐力度調査で対応したい。

過密化が進む坂田小学校

◇町長の政治姿勢
◇西原町の「減税」
◇公務員の評価制度
◇公務員採用試験の問題点

仲松 勤 議員

問 町長の民主党政権に対する評価は。

町長 自民党の長期政権から一転して政権交代が実現したが、マニフェストの問題や普天間の基地問題など迷走を続けて、支持率のほうも低下している。しかしまだ任期の半ば、評価は、時期尚早かなと思う。

問 橋下氏が仕掛けたいわゆる「大阪維新の会」のダブル選挙での圧勝について、又、提案している「職員の基本条例」や「教育基本条例」についてどう思うか。

町長 既成政党に飽き足りなさを感じた有権者が地方から国を変える手がかりをつかんだ国民のまさに爽快感を感じさせる選挙だった。「職員の基本条例」や「教育基本条例」案については、目にした事がないので、後に読ませていただきます。

問 愛知県の名古屋市における河村市長の「減税方針」について西原町でも考えるべきだと思いますが、この不景気の中町民の暮らしは苦しく、少しでも暮らしが楽になるため、いろいろな角度から減料金を「保育料・給食費等」に実施すべきと考えるがどうですか。

町長 町の現状からして、自主財源等財源のなさのゆえ非常に厳しい。

問 公務員・職員の能力・評価制度の導入についての実施はありますか。

総務部長 勤務評定や評価ランクづけについて課題はありますが、導入できるよう調査検討を致します。

問 職員採用試験について第一次学力試験と第二次面接試験等を同時に行い、さらに集団討論や意見等で高い人物評価で学力先行査定から人物採用していき、これからの町づくりの担い手を育成したらどうか。

総務部長 学力よりも人物を重視する事は非常に大事なと思う。

問 民間で培った力がまちづくりに発揮できるためにも「役場職員採用資格年齢」の年齢枠の撤廃を求めたい。

総務部長 年齢の制限の撤廃ではなく、枠の緩和は一つの今後の流れとして検討していくべきだと感じております。

問 真の文教のまち西原づくりは、子供たちの人材育成に力を入れる事です。特に学校教育の充実で学級二人制教師を実施していただきたいが。

教育長 先進地のいいところは取り入れて参考にしたい。